

平成 14 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 13 年 11 月 21 日

上場会社名 株式会社 丸 順
 コード番号 3422
 問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏 名 瀬川 豊

上場取引所 名古屋証券取引所(第二部)
 本社所在都道府県 岐阜県
 TEL (0584) 89 - 8181

決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 21 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13 年 9 月中間期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	8,891	-	445	-	352	-
12 年 10 月中間期	8,451	-	428	-	352	-
13 年 3 月期	15,986		829		703	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13 年 9 月中間期	166	-	19	01	-	-
12 年 10 月中間期	125	-	14	33	-	-
13 年 3 月期	238		27	21	-	-

(注) 持分法投資損益 13 年 9 月中間期 23 百万円 12 年 10 月中間期 28 百万円 13 年 3 月期 15 百万円
 期中平均株式数(連結) 13 年 9 月中間期 8,770,940 株 12 年 10 月中間期 8,770,723 株 13 年 3 月期 8,770,813 株
 会計処理の方法の変更 無
 中間連結財務諸表は 12 年 10 月中間期から作成しております。したがって、12 年 10 月中間期の対前年中間期増減率については該当事項がないため記載しておりません。また、前期に決算期を変更したため、前中間期は 5 月 1 日から 10 月 31 日まで、当中間期は 4 月 1 日から 9 月 30 日までとなっております。したがって、期間対応していないため、13 年 9 月中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	15,848	2,954	18.6	336	89
12 年 10 月中間期	15,597	2,721	17.4	310	30
13 年 3 月期	15,743	2,982	18.9	340	00

(注) 期末発行済株式数(連結) 13 年 9 月中間期 8,770,940 株 12 年 10 月中間期 8,770,940 株 13 年 3 月期 8,770,940 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月中間期	1,048	842	277	110
12 年 10 月中間期	1,147	650	507	413
13 年 3 月期	2,470	1,912	802	174

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 14 年 3 月期の連結業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	17,500	650	320

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 36 円 48 銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社2社および関連会社1社で構成され、その主な事業内容、関係会社の当該事業にかかわる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(プレス成形部品事業)

当事業においては、主にセンターピラー、フロントピラー、バンパービーム、ミドルフロアークロスメンバー、リヤフロアークロスメンバー、各種ヒンジ等の車体プレス部品ならびにタイミングベルトプーリー、リヤクラッチドラム、バックングプレート等の精密プレス部品、また、住宅用バスタブ、浴室用天井パネル等の樹脂製品のほか、自動車用プレス部品の試作品等を製造・販売しております。

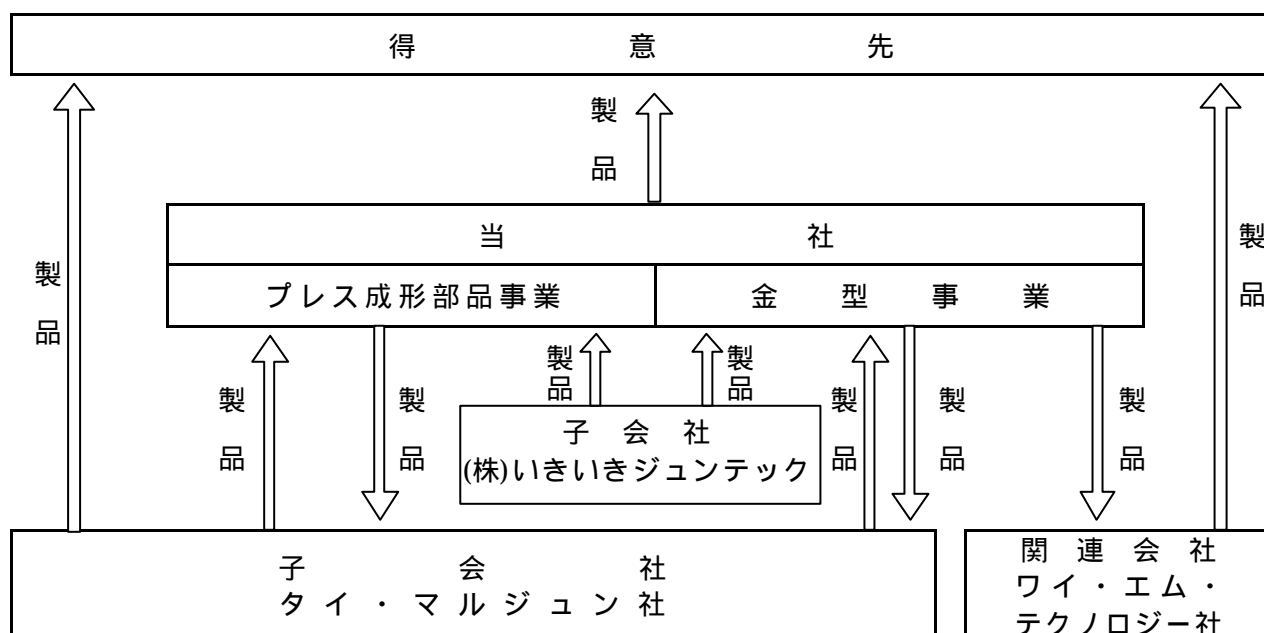
このうち車体プレス部品分野は、自動車メーカーとの共同開発から生産設備の調達、プレス、溶接、塗装までの一貫生産を行う当部門の主力分野であり、また、精密プレス部品分野については、鍛造・切削からの製法置換により、部品のコストダウンと高付加価値化が可能な有力な分野と位置づけております。

(金型事業)

当事業においては、自動車用サイドパネルやドアパネル等の大型プレス金型をはじめ高い金型技術の要求される高張力鋼板用プレス金型のほか、溶接治具や検査具等を製作・販売しております。

特に成形シミュレーション、ソリッド設計、CAD/CAMシステムなどを駆使した金型製作は当部門の主力分野と位置づけております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社および関連会社は次のとおりであります。

連結子会社	タイ・マルジュン社 (タイ王国)	自動車部品、金型の製造・販売
	(株)いきいきジュンテック (国内)	自動車部品、金型の製造・販売
関連会社	ワイ・エム・テクノロジー社 (カナダ)	金型の製作・販売

(注) 平成13年8月に子会社(株)いきいきジュンテックを設立しました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業集団は、「一人ひとりが智恵と情熱で一步踏み込んだ考働を熾し、『夢と魅力と活力』あふれるリーディングカンパニーをめざす。」を基本方針として、中期3カ年経営計画MP21プラン（MARUJUN PROSPERITY 21 CENTURY “21世紀に繁栄する夢と魅力ある丸順の創造”）をかがげ、1.世界トップレベルの生産体質づくり、2.財務体質の飛躍的改善、3.人材の育成と高度情報化、4.新商品・新技術の開発体質の強化、5.グローバルな企業体質づくり、を経営課題の柱として、株主はもとより取引先、従業員および社会から信頼される企業をめざしております。

また、環境問題についても重要な課題と考え、すでにISO14001を取得しており、リサイクル、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減に努め、人と地球にやさしい企業づくりに積極的に取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要政策の一つであると考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保および今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った安定的・継続的な成果配分を行うことを基本方針としております。

(3) 中期的な経営戦略

当企業集団は経営の基本方針で上述のとおり、中期3カ年経営計画MP21プランを策定し、目標達成に向け、全社一丸となって展開しております。

具体的な取組は以下のとおりであります。

世界トップレベルの生産体質づくり

お客様に満足されるQ・C・Dを保証し、徹底した原価低減活動とあらゆる変化に智恵を出しスピーディに対応して、全ての計画を守り切り、環境保全にも配慮した世界トップレベルの生産体質を確立する。

財務体質の飛躍的改善

現有生産ライン稼働率向上と設備のフル活用を図り、効率的な投資とキャッシュ・フロー重視の経営で、財務体質の飛躍的改善を図る。

人材育成と高度情報化

活力と魅力あふれる人材を育成し、時代に適合した評価制度の構築と高度情報化資源の戦略的活用を図る。

新商品・新技術の開発体質の強化

時代を先取りした世界に通じる新商品開発と先進コア技術の創出にチャレンジし、他社にない独創的新技術を開発する。

グローバルな企業体質づくり

海外拠点への積極的支援で、早期自立化をめざすと共に、独自の技術ノウハウを最大限に活用し、ビジネスの世界4極展開を図る。

3. 営業成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当上半期における世界経済は、米国経済の減速がアジアおよびヨーロッパ経済にも波及し、世界的な減速局面に入ってきました。日本経済もその影響を受け、輸出の落ち込みや比較的好調だったIT関連産業も業績が悪化するなどにより、個人消費の伸び悩み、株式市場の低迷が続くなど、デフレが進展し、景気は一段と厳しい状況で推移いたしました。

自動車業界におきましては、自動車輸出が総じて大幅に減少する一方、国内販売においてはメーカーによる格差はあるものの生産台数は微減にとどまるなか、各自動車メーカーでは、プラットフォームの統合、モジュール化、世界最適調達化への取組みや系列取引の見直しが行われ、これらの情勢のもとで各部品メーカー間では新規部品の獲得をめくり従来に増した激しい受注競争が展開されております。

このような状況のなかで、当社は、一層の受注拡大を図るため、新たな加工法に取組むべく関係設備の導入準備を進めてまいりましたほか、徹底した物流の見直しを行うなど、売上拡大、原価低減活動を推し進めてまいりました。

一方、連結子会社タイ・マルジュン社（タイ王国）におきましては、アジア向け新型車の好調な販売に支えられ、部品受注が増加し売上、利益ともに順調に推移いたしました。また、持分法適用関連会社ワイ・エム・テクノロジー社（カナダ）におきましても、金型の販売が順調に伸び、立上がり損失が減少し、利益面での改善を行うことができました。

以上の結果、中間連結における売上高は88億91百万円、経常利益は3億52百万円、中間純利益は1億66百万円となりました。

なお、決算期変更により前中間期は5月1日から10月31日まで、当中間期は4月1日から9月30日までとなっており、期間対応していないため、前年同期との対比は行っておりません。

(キャッシュ・フローの状況について)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益により3億15百万円、減価償却費により10億8百万円、仕入債務の増加額により1億19百万円が増加し、金型の受注が回復したことからのたな卸資産の増加により4億76百万円が減少し、利息の支払額1億円および法人税等の支払額1億26百万円が増加した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは10億48百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8億14百万円等により8億42百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは金融機関からの長期借入れによる収入17億円および短期借入れによる収入6億74百万円に対し、金融機関からの長期借入金を14億60百万円返済し、短期借入金を11億30百万円返済したことから財務活動によるキャッシュ・フローは2億77百万円の支出となり、金融機関からの借入金を削減しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は、期首残高より63百万円減少し、1億10百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

プレス成形部品事業

当社は、従来より価格競争力の強化を図るため徹底した原価低減活動を展開し受注拡大に努めてまいりました結果、本年6月に発売されました主要取引先である本田技研工業株式会社の新型小型乗用車の主要な部品の受注につなげ、それら部品の堅調な販売により自動車部品生産を増加させることができました。また、新機種部品生産立上がりによるロスを抑えるとともに、製造工程の改善および品質保証体制の強化を行いながら生産拠点や輸送方法の見直しを行い物流の効率化を図るなどして、収益確保に努めてまいりました。

なお、連結子会社タイ・マルジュン社につきましては、現地主要取引先への販売および輸出の拡大によって大幅な売上増加となり、また、製造原価、販売費及び一般管理費の低減活動を推し進めたことにより売上、利益ともに増加いたしました。

以上の結果、売上高は77億39百万円、営業利益は6億50百万円となりました。

金型事業

金型生産におきましては、自動車メーカーによる金型の海外調達が本格化し、市場をとりまく環境が一層厳しさを増すなか、金型の一括発注への対応などお客様の幅広いニーズに積極的にお応えするため、社内で使用する車体プレス部品生産用金型を製作する組織を分割し、金型生産体制の強化を図ってまいりました。

なお、持分法適用関連会社でありますワイ・エム・テクノロジー社におきましては、北米においても国内と同様、金型の低価格化が進むなか、受注獲得に努め、生産体質の改善に注力したことにより、利益面での改善につなげることができました。

以上の結果、売上高は11億52百万円、営業利益は1億16百万円となりました。

(2) 通期の見通し

下半期につきましては、米国で発生した同時多発テロ事件により、米国景気の悪化の影響が世界全体に波及し、輸出産業を中心に悪化することが考えられ、先行き不透明で予断を許さない経済環境が予測されますが、原価低減活動の一層の強化と品質管理のさらなる徹底を推し進め、生産性および収益率の向上を図るとともに、新商品・新技術の開発体制の充実、財務体質の改善、グローバル化への対応など、より強固な経営基盤の確立に向けた諸施策を推進してまいります。

海外子会社、関連会社におきましては、重要な海外生産拠点としての役割を果たすため、徹底した原価低減活動を行い、収益力の強化に尽力してまいります。

また、当社は、今後成長が予想される中国自動車市場向けに当社製品を生産・供給するため、平成13年12月、新たな生産拠点として中国広東省広州市に自動車部品および金型製造の子会社を設立する予定であり、これにより今後一層の経営基盤の強化および業績向上を図ってまいります。

通期の業績といたしましては、売上高175億円、経常利益6億50百万円、当期純利益3億20百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 12 年 10 月 31 日)		当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 13 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,333,147		1,005,113		1,069,106	
2. 受取手形及び売掛金	2,314,962		2,658,995		2,564,014	
3. たな卸資産	1,202,140		1,462,726		983,095	
4. 繰延税金資産	89,789		96,692		70,924	
5. その他 貸倒引当金	437,688 363		463,335 377		497,920 473	
流動資産合計	5,377,363	34.5	5,686,486	35.9	5,184,587	32.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,814,851		1,823,655		1,851,322	
(2) 機械装置及び運搬具	2,436,410		2,137,250		2,365,896	
(3) 工具、器具及び備品	2,315,004		2,355,193		2,253,618	
(4) 土地	1,370,285		1,523,853		1,521,717	
(5) 建設仮勘定	532,179		663,186		736,889	
有形固定資産合計	8,468,731		8,503,138		8,729,445	
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	130,677		94,412		114,193	
(2) その他	90,191		97,748		95,519	
無形固定資産合計	220,868		192,161		209,713	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,144,288		1,030,437		1,294,018	
(2) 繰延税金資産	57,050		115,755		335	
(3) その他 貸倒引当金	397,208 68,303		403,672 83,318		395,826 70,303	
投資その他の資産合計	1,530,242		1,466,546		1,619,877	
固定資産合計	10,219,842	65.5	10,161,846	64.1	10,559,035	67.1
資産合計	15,597,206	100.0	15,848,333	100.0	15,743,623	100.0

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成12年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	2,440,457		2,642,881		2,549,422	
2. 短期借入金	3,558,415		2,156,678		2,795,109	
3. 未払法人税等	182,000		157,000		122,000	
4. 賞与引当金	314,500		255,400		245,100	
5. その他	624,894		901,603		739,267	
流動負債合計	7,120,267	45.7	6,113,563	38.6	6,450,899	41.0
固定負債						
1. 長期借入金	5,194,843		6,127,199		5,702,390	
2. 退職給付引当金	224,797		252,472		244,574	
3. 役員退職慰労引当金	271,166		275,397		277,194	
4. その他	1,240		936		1,088	
固定負債合計	5,692,047	36.5	6,656,006	42.0	6,225,246	39.5
負債合計	12,812,314	82.2	12,769,569	80.6	12,676,146	80.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	63,241	0.4	123,953	0.8	85,351	0.6
(資本の部)						
資本金	532,550	3.4	532,550	3.4	532,550	3.4
資本準備金	430,800	2.8	430,800	2.7	430,800	2.7
連結剰余金	1,713,793	11.0	1,920,490	12.1	1,826,784	11.6
その他有価証券評価差額金	211,630	1.3	232,072	1.4	375,333	2.4
為替換算調整勘定	167,098	1.1	161,076	1.0	183,319	1.2
	2,721,675		2,954,836		2,982,148	
自己株式	25	0.0	25	0.0	24	0.0
資本合計	2,721,650	17.4	2,954,810	18.6	2,982,124	18.9
負債、少数株主持分及び資本合計	15,597,206	100.0	15,848,333	100.0	15,743,623	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 5 月 1 日 至 平成 12 年 10 月 31 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 12 年 5 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
売 上 高	8,451,796	100.0	8,891,941	100.0	15,986,104	100.0
売 上 原 価	7,130,369	84.4	7,520,514	84.6	13,525,591	84.6
売 上 総 利 益	1,321,427	15.6	1,371,427	15.4	2,460,512	15.4
販売費及び一般管理費	893,092	10.6	925,767	10.4	1,631,252	10.2
営 業 利 益	428,334	5.0	445,659	5.0	829,259	5.2
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	2,724		1,513		4,314	
2. 受 取 配 当 金	2,862		2,875		5,425	
3. 受 取 地 代 家 賃	8,765		8,580		14,349	
4. 為 替 差 益	22,485		-		23,442	
5. 受 取 保 険 金	10,856		3,686		16,813	
6. そ の 他	16,315		21,830		28,188	
営 業 外 収 益 合 計	64,009	0.8	38,486	0.4	92,533	0.6
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	107,773		95,982		197,610	
2. 為 替 差 損	-		3,222		-	
3. 持分法による投資損失	28,249		23,173		15,367	
4. そ の 他	4,301		9,257		5,030	
営 業 外 費 用 合 計	140,324	1.6	131,635	1.5	218,008	1.4
経 常 利 益	352,020	4.2	352,510	3.9	703,784	4.4
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損	5,021		-		5,021	
2. 固 定 資 産 廃 棄 損	17,443		26,109		20,344	
3. 投資有価証券評価損	-		5,393		150,745	
4. 会 員 権 評 価 損	43,725		700		47,125	
5. 貸倒引当金繰入額	53,549		5,116		55,659	
6. そ の 他	3,447		-		6,669	
特 別 損 失 合 計	123,187	1.5	37,319	0.4	285,565	1.8
税金等調整前中間(当期)純利益	228,832	2.7	315,191	3.5	418,219	2.6
法人税、住民税及び事業税	189,500	2.2	161,598	1.8	272,799	1.7
法 人 税 等 調 整 額	92,183	1.1	41,303	0.5	130,741	0.8
少 数 株 主 利 益	5,817	0.1	28,179	0.3	37,472	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	125,697	1.5	166,717	1.9	238,688	1.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 12年 5月 1日 至 平成 12年 10月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成 13年 4月 1日 至 平成 13年 9月 30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成 12年 5月 1日 至 平成 13年 3月 31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	1,661,104	1,826,784	1,661,104
連結剰余金減少高	73,008	73,011	73,008
1. 配 当 金	57,008	57,011	57,008
2. 役 員 賞 与	16,000	16,000	16,000
中間(当期)純利益	125,697	166,717	238,688
連結剰余金中間期末(期末)残高	1,713,793	1,920,490	1,826,784

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 12年 5月 1日 至 平成 12年 10月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成 13年 4月 1日 至 平成 13年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成 12年 5月 1日 至 平成 13年 3月 31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	228,832	315,191	418,219
2. 減価償却費	1,045,992	1,008,841	2,077,945
3. 連結調整勘定償却額	19,780	19,780	36,264
4. 貸倒引当金の増加額	53,549	12,918	55,659
5. 賞与引当金の増加額(は減少額)	13,300	10,300	56,100
6. 退職給付引当金の増加額	17,665	7,898	37,442
7. 役員退職慰労引当金の増加額(は減少額)	7,870	1,796	13,898
8. 受取利息及び受取配当金	5,586	4,388	9,739
9. 支払利息	107,773	95,982	197,610
10. 持分法による投資損失	28,249	23,173	15,367
11. 固定資産売却損	5,021	-	5,021
12. 固定資産廃棄損	17,443	26,109	20,344
13. 投資有価証券評価損	-	5,393	150,745
14. 売上債権の減少額	359,922	45,372	139,382
15. たな卸資産の増加額	355,175	476,021	123,647
16. 仕入債務の増加額	67,887	119,932	108,404
17. その他	175,754	64,102	115,838
小 計	1,436,773	1,272,789	2,970,979
18. 利息及び配当金の受取額	6,629	3,084	9,640
19. 利息の支払額	110,423	100,879	181,697
20. 法人税等の支払額	185,500	126,598	328,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,147,479	1,048,396	2,470,123
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入	250,000	-	275,000
2. 有形固定資産の取得による支出	889,218	814,633	2,156,303
3. 有形固定資産の売却による収入	9,952	2,414	11,617
4. 無形固定資産の取得による支出	320	7,328	10,192
5. 投資有価証券の取得による支出	17,949	6,246	25,017
6. 貸付けによる支出	-	1,500	-
7. その他(純額)	2,868	15,208	8,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	650,403	842,502	1,912,896
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	510,000	674,200	1,180,000
2. 短期借入金返済による支出	796,000	1,130,000	2,206,000
3. 長期借入れによる収入	1,261,645	1,700,000	2,743,800
4. 長期借入金返済による支出	1,426,474	1,460,463	2,460,034
5. 自己株式の取得および売却による収支(純額)	176	-	176
6. 配当金の支払額	56,927	56,878	56,944
7. その他	-	4,371	3,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	507,579	277,513	802,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,766	7,626	9,233
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	3,262	63,992	235,778
現金及び現金同等物の期首残高	409,885	174,106	409,885
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	413,147	110,113	174,106

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
 主要な連結子会社名 タイ・マルジュン社
- (2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社
 主要な会社名 ワイ・エム・テクノロジー - 社
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社タイ・マルジュン社の中間決算日は6月30日であり、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

- 時価のあるもの..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- 時価のないもの..... 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品および仕掛品

プレス成形部品(試作品を除く。)..... 総平均法による原価法

その他金型等..... 個別法による原価法

原材料..... 主として総平均法による原価法

貯蔵品..... 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く。)..... 定額法

その他の有形固定資産..... 定率法、ただし、在外子会社は定額法

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物..... 3～50年

機械装置及び運搬具..... 2～12年

工具、器具及び備品..... 2～15年

無形固定資産..... 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(451,137千円)は、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリ・ス取引の処理方法

当社は、リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。また、金利通貨スワップ取引については、一体処理(特例処理、振当処理)を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象.....変動金利借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項
(中間連結貸借対照表関係)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成 12 年 10 月 31 日)	当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,800,994 千円	18,703,944 千円	17,816,261 千円
2. 担保資産及び担保付債務 工場財団に属している資産			
建物及び構築物	1,343,542 千円	1,286,608 千円	1,317,288 千円
機械装置及び運搬具	955,180 千円	773,561 千円	870,570 千円
工具、器具及び備品	13,336 千円	8,676 千円	9,544 千円
土 地	490,182 千円	490,182 千円	490,182 千円
計	2,802,242 千円	2,559,029 千円	2,687,585 千円
上記に対応する債務			
短期借入金	2,727,940 千円	1,363,610 千円	1,881,940 千円
長期借入金	3,439,080 千円	3,602,510 千円	3,668,400 千円
計	6,167,020 千円	4,966,120 千円	5,550,340 千円
工場財団に属していない資産			
建物及び構築物	29,789 千円	28,431 千円	29,164 千円
土 地	80,363 千円	80,363 千円	80,363 千円
投資有価証券	139,490 千円	170,280 千円	225,280 千円
計	249,642 千円	279,075 千円	334,807 千円
上記に対する債務			
短期借入金	467,640 千円	311,810 千円	343,640 千円
長期借入金	825,570 千円	1,456,300 千円	1,048,690 千円
計	1,293,210 千円	1,768,110 千円	1,392,330 千円
3. 中間期末(期末)日満期手形	—————	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8,619 千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 16,643 千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 12年 5月 1日 至 平成 12年 10月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成 13年 4月 1日 至 平成 13年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成 12年 5月 1日 至 平成 13年 3月 31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。			
運 搬 費	325,965 千円	336,832 千円	594,118 千円
役 員 報 酬	88,158 千円	85,740 千円	162,183 千円
給 料 及 び 賞 与	144,559 千円	142,706 千円	304,147 千円
賞与引当金繰入額	48,851 千円	45,324 千円	31,808 千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,870 千円	8,630 千円	13,898 千円
退 職 給 付 費 用	8,134 千円	16,889 千円	31,030 千円
法 定 福 利 費	29,380 千円	20,219 千円	34,793 千円
福 利 厚 生 費	27,171 千円	20,439 千円	41,052 千円
旅 費 交 通 費	20,833 千円	25,171 千円	37,964 千円
減 価 償 却 費	9,455 千円	8,822 千円	17,952 千円
連結調整勘定償却額	19,780 千円	19,780 千円	36,264 千円
研 究 開 発 費	51,274 千円	67,821 千円	116,867 千円
地 代 家 賃	12,019 千円	10,219 千円	20,867 千円
2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。			
機械装置及び運搬具	4,893 千円	—	4,893 千円
工具、器具及び備品	127 千円	—	127 千円
計	5,021 千円	—	5,021 千円
3. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。			
建 物 及 び 構 築 物	262 千円	700 千円	2,823 千円
機械装置及び運搬具	11,469 千円	21,178 千円	11,601 千円
工具、器具及び備品	5,711 千円	4,231 千円	5,920 千円
計	17,443 千円	26,109 千円	20,344 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 12年 5月 1日 至 平成 12年 10月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成 13年 4月 1日 至 平成 13年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成 12年 5月 1日 至 平成 13年 3月 31日)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	1,333,147 千円	1,005,113 千円	1,069,106 千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	920,000 千円	895,000 千円	895,000 千円
現金及び現金同等物	413,147 千円	110,113 千円	174,106 千円

5.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成12年5月1日 至平成12年10月31日）（単位：千円）

	プレス成形部品事業	金型事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,707,095	744,700	8,451,796	-	8,451,796
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,707,095	744,700	8,451,796	-	8,451,796
営業費用	6,955,767	720,337	7,676,104	347,357	8,023,461
営業利益	751,328	24,363	775,691	(347,357)	428,334

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) プレス成形部品事業.....車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品
その他

(2) 金型事業.....金型、治具・検査具

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（347,357千円）の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）（単位：千円）

	プレス成形部品事業	金型事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,739,537	1,152,404	8,891,941	-	8,891,941
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,739,537	1,152,404	8,891,941	-	8,891,941
営業費用	7,089,275	1,036,325	8,125,601	320,680	8,446,282
営業利益	650,261	116,078	766,340	(320,680)	445,659

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) プレス成形部品事業.....車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品
その他

(2) 金型事業.....金型、治具・検査具

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（320,680千円）の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成12年5月1日 至平成13年3月31日）（単位：千円）

	プレス成形部品事業	金型事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,289,157	1,696,946	15,986,104	-	15,986,104
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,289,157	1,696,946	15,986,104	-	15,986,104
営業費用	13,016,296	1,557,799	14,574,095	582,748	15,156,844
営業利益	1,272,861	139,147	1,412,008	(582,748)	829,259

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) プレス成形部品事業.....車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品
その他

(2) 金型事業.....金型、治具・検査具

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（582,748千円）の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成12年5月1日 至平成12年10月31日）（単位：千円）

	日 本	東南アジア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,980,723	471,073	8,451,796	-	8,451,796
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28,497	35,549	64,047	(64,047)	-
計	8,009,220	506,622	8,515,843	(64,047)	8,451,796
営 業 費 用	7,285,251	458,488	7,743,739	279,721	8,023,461
営 業 利 益	723,968	48,134	772,103	(343,768)	428,334

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本国以外の区分に属する主な国または地域
 東南アジア.....タイ王国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（347,357千円）の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）（単位：千円）

	日 本	東南アジア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,196,058	695,883	8,891,941	-	8,891,941
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	40,225	30,037	70,262	(70,262)	-
計	8,236,283	725,920	8,962,204	(70,262)	8,891,941
営 業 費 用	7,535,238	648,644	8,183,883	262,398	8,446,282
営 業 利 益	701,045	77,275	778,320	(332,660)	445,659

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本国以外の区分に属する主な国または地域
 東南アジア.....タイ王国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（320,680千円）の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成12年5月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	東 南 ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,904,523	1,081,580	15,986,104	-	15,986,104
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	47,133	63,629	110,762	(110,762)	-
計	14,951,657	1,145,209	16,096,866	(110,762)	15,986,104
営 業 費 用	13,660,276	981,695	14,641,972	514,872	15,156,844
営 業 利 益	1,291,380	163,513	1,454,894	(625,634)	829,259

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国または地域

東南アジア.....タイ王国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（582,748 千円）の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成12年5月1日 至平成12年10月31日）、当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）および前連結会計年度（自平成12年5月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. リース取引関係

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 12年 5月 1日 至 平成 12年 10月 31日)			当中間連結会計期間 (自 平成 13年 4月 1日 至 平成 13年 9月 30日)			前連結会計年度 (自 平成 12年 5月 1日 至 平成 13年 3月 31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	654,697	336,626	318,071	807,919	430,554	377,365	734,622	380,942	353,679
工具、器具及び備品	406,956	245,229	161,727	255,539	132,197	123,342	417,833	280,111	137,722
合 計	<u>1,061,654</u>	<u>581,856</u>	<u>479,798</u>	<u>1,063,459</u>	<u>562,752</u>	<u>500,707</u>	<u>1,152,455</u>	<u>661,054</u>	<u>491,401</u>
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同 左			(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額									
1 年 内			171,299千円			171,793千円			170,538千円
1 年 超			308,499千円			328,914千円			320,863千円
合 計			<u>479,798千円</u>			<u>500,707千円</u>			<u>491,401千円</u>
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同 左			(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
3. 支払リース料および減価償却費相当額									
支 払 リ ー ス 料			91,260千円			92,024千円			171,522千円
減価償却費相当額			91,260千円			92,024千円			171,522千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同 左			同 左		

7. 有価証券

前中間連結会計期間末（平成12年10月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	383,513 千円	821,593 千円	438,079 千円
(2) 債券	4,803 千円	6,006 千円	1,202 千円
国債・地方債等	- 千円	- 千円	- 千円
社債	4,803 千円	6,006 千円	1,202 千円
その他	- 千円	- 千円	- 千円
(3) その他	4,785 千円	3,439 千円	1,346 千円
計	393,102 千円	831,039 千円	437,936 千円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 288,874 千円

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	394,216 千円	820,477 千円	426,260 千円
(2) 債券	5,083 千円	6,180 千円	1,096 千円
国債・地方債等	- 千円	- 千円	- 千円
社債	5,083 千円	6,180 千円	1,096 千円
その他	- 千円	- 千円	- 千円
(3) その他	1,998 千円	1,998 千円	- 千円
計	401,298 千円	828,655 千円	427,356 千円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 183,404 千円

前連結会計年度末（平成13年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	390,581 千円	1,055,777 千円	665,195 千円
(2) 債券	4,930 千円	6,108 千円	1,177 千円
国債・地方債等	- 千円	- 千円	- 千円
社債	4,930 千円	6,108 千円	1,177 千円
その他	- 千円	- 千円	- 千円
(3) その他	4,785 千円	2,785 千円	2,000 千円
計	400,297 千円	1,064,670 千円	664,372 千円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 189,535 千円

8. デリバティブ取引関係

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

平成 14 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13 年 11 月 21 日

上場会社名 株式会社 丸 順
 コード番号 3422
 問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏 名 瀬川 豊
 決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 21 日
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日

上場取引所 名古屋証券取引所(第二部)
 本社所在都道府県 岐阜県
 TEL (0584) 89 - 8181
 中間配当制度の有無 有

1. 13 年 9 月中間期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	8,236	-	381	-	314	-
12 年 10 月中間期	8,009	2.7	396	6.9	337	10.8
13 年 3 月期	14,951		708		593	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	156	-	17	86
12 年 10 月中間期	121	18.7	13	80
13 年 3 月期	173		19	78

(注) 期中平均株式数 13 年 9 月中間期 8,770,940 株 12 年 10 月中間期 8,771,000 株 13 年 3 月期 8,771,000 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 前期に決算期を変更したため、前中間期は 5 月 1 日から 10 月 31 日まで、当中間期は 4 月 1 日から 9 月 30 日までとなっ
 ております。したがって、期間対応していないため、13 年 9 月中間期の対前年中間期増減率については記載しており
 ません。

13 年 9 月中間期の 1 株当たり中間純利益は、自己株式数を控除して算定しております。

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金		1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
13 年 9 月中間期	0	00		
12 年 10 月中間期	0	00		
13 年 3 月期			6	50

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	15,570	3,204	20.6	365	36
12 年 10 月中間期	15,461	3,048	19.7	347	51
13 年 3 月期	15,700	3,264	20.8	372	15

(注) 期末発行済株式数 13 年 9 月中間期 8,770,940 株 12 年 10 月中間期 8,771,000 株 13 年 3 月期 8,771,000 株
 13 年 9 月中間期の 1 株当たり株主資本は、自己株式数を控除して算定しております。

2. 14 年 3 月期の業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		16,200	600	290	10

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 33 円 06 銭

1. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間末 (平成12年10月31日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,300,701		921,682		1,039,877	
2. 受取手形	378,104		215,956		295,784	
3. 売掛金	1,786,339		2,184,378		2,078,388	
4. たな卸資産	875,581		1,312,302		938,482	
5. その他	594,736		633,614		647,036	
貸倒引当金	376		405		490	
流動資産合計	4,935,086	31.9	5,267,528	33.8	4,999,080	31.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,623,345		1,632,961		1,663,907	
(2) 機械及び装置	2,313,163		2,035,317		2,241,194	
(3) 工具、器具及び備品	2,235,580		2,072,910		1,971,082	
(4) 土地	1,319,229		1,470,466		1,470,466	
(5) その他	632,548		750,752		844,235	
有形固定資産合計	8,123,867		7,962,408		8,190,886	
2. 無形固定資産	89,129		97,675		95,519	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,725,556		1,627,701		1,859,847	
(2) 長期貸付金	201,742		180,600		229,215	
(3) その他	454,274		517,928		396,162	
貸倒引当金	68,332		83,329		70,342	
投資その他の資産合計	2,313,241		2,242,900		2,414,882	
固定資産合計	10,526,237	68.1	10,302,984	66.2	10,701,289	68.2
資産合計	15,461,324	100.0	15,570,513	100.0	15,700,369	100.0

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間末 (平成12年10月31日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	992,067		1,206,209		1,060,060	
2. 買掛金	1,318,972		1,244,575		1,362,706	
3. 短期借入金	1,300,000		50,000		560,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	2,258,415		1,996,300		2,237,610	
5. 未払金	246,568		257,248		285,208	
6. 未払法人税等	182,000		157,000		122,000	
7. 賞与引当金	314,500		255,400		245,100	
8. その他	231,099		552,522		393,067	
流動負債合計	6,843,623	44.3	5,719,256	36.7	6,265,752	39.9
固定負債						
1. 長期借入金	5,072,492		6,117,910		5,647,605	
2. 退職給付引当金	224,797		252,472		244,574	
3. 役員退職慰労引当金	271,166		275,397		277,194	
4. その他	1,240		936		1,088	
固定負債合計	5,569,696	36.0	6,646,716	42.7	6,170,461	39.3
負債合計	12,413,320	80.3	12,365,972	79.4	12,436,213	79.2
(資本の部)						
資本金	532,550	3.4	532,550	3.4	532,550	3.4
資本準備金	430,800	2.8	430,800	2.8	430,800	2.7
利益準備金	87,365	0.6	94,765	0.6	87,365	0.6
その他の剰余金						
1. 任意積立金	1,511,000		1,561,000		1,511,000	
2. 中間(当期)未処分利益	274,659		353,378		327,107	
その他の剰余金合計	1,785,659	11.5	1,914,378	12.3	1,838,107	11.7
その他有価証券評価差額金	211,630	1.4	232,072	1.5	375,333	2.4
自己株式	-	-	25	0.0	-	-
資本合計	3,048,004	19.7	3,204,541	20.6	3,264,155	20.8
負債資本合計	15,461,324	100.0	15,570,513	100.0	15,700,369	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間 (自平成12年5月1日 至平成12年10月31日)		当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成12年5月1日 至平成13年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
売上高	8,009,220	100.0	8,236,283	100.0	14,951,657	100.0
売上原価	6,778,928	84.6	6,999,462	85.0	12,719,687	85.1
売上総利益	1,230,291	15.4	1,236,821	15.0	2,231,969	14.9
販売費及び一般管理費	833,899	10.4	855,679	10.4	1,523,337	10.2
営業利益	396,392	5.0	381,141	4.6	708,632	4.7
営業外収益	52,693	0.6	34,638	0.4	82,408	0.6
営業外費用	112,032	1.4	101,499	1.2	197,610	1.3
経常利益	337,054	4.2	314,280	3.8	593,430	4.0
特別損失	117,999	1.5	37,303	0.4	277,169	1.9
税引前中間(当期)純利益	219,055	2.7	276,977	3.4	316,261	2.1
法人税、住民税及び事業税	189,500	2.3	161,598	2.0	272,799	1.8
法人税等調整額	91,468	1.1	41,303	0.5	130,009	0.9
中間(当期)純利益	121,023	1.5	156,682	1.9	173,471	1.2
前期繰越利益	153,635		196,695		153,635	
中間(当期)未処分利益	274,659		353,378		327,107	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品および仕掛品

プレス成形部品(試作品を除く。).....総平均法による原価法

その他金型等.....個別法による原価法

原材料.....総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法(ただし、建物については定額法)

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....3～47年

機械及び装置.....8～12年

工具、器具及び備品.....2～15年

(2) 無形固定資産.....定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(451,137千円)は、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リ・ス取引の処理方法
リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....金利スワップ取引
ヘッジ対象.....変動金利借入金
 - (3) ヘッジ方針
金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。
なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債のその他に含めております。

[追加情報]

前事業年度まで資産の部に表示していた自己株式（前中間会計期間末25千円、前事業年度末24千円）は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成 12 年 10 月 31 日)	当中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 13 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,361,320 千円	18,137,716 千円	17,335,595 千円
2. 担保資産及び担保付債務 工場財団に属している資産			
建 物	1,343,542 千円	1,286,608 千円	1,317,288 千円
機 械 及 び 装 置	955,180 千円	773,561 千円	870,570 千円
工 具、器 具 及 び 装 置	13,336 千円	8,676 千円	9,544 千円
土 地	490,182 千円	490,182 千円	490,182 千円
計	2,802,242 千円	2,559,029 千円	2,687,585 千円
上記に対応する債務			
短 期 借 入 金	1,000,000 千円	- 千円	190,000 千円
一年内返済予定長期借入金	1,727,940 千円	1,363,610 千円	1,691,940 千円
長 期 借 入 金	3,439,080 千円	3,602,510 千円	3,668,400 千円
計	6,167,020 千円	4,966,120 千円	5,550,340 千円
工場財団に属していない資産			
建 物	29,789 千円	28,431 千円	29,164 千円
土 地	80,363 千円	80,363 千円	80,363 千円
投 資 有 価 証 券	139,490 千円	170,280 千円	225,280 千円
計	249,642 千円	279,075 千円	334,807 千円
上記に対応する債務			
短 期 借 入 金	200,000 千円	- 千円	100,000 千円
一年内返済予定長期借入金	267,640 千円	311,810 千円	243,640 千円
長 期 借 入 金	825,570 千円	1,456,300 千円	1,048,690 千円
計	1,293,210 千円	1,768,110 千円	1,392,330 千円
3. 保証債務	子会社(タイ・マルジュン社)の金融機関からの借入金に対して保証をしております。 144,672 千円 (58,335 千タイバ`-ツ)	子会社(タイ・マルジュン社)の金融機関からの借入金に対して保証をしております。 147,950 千円 (55,000 千タイバ`-ツ)	子会社(タイ・マルジュン社)の金融機関からの借入金に対して保証をしております。 96,950 千円 (35,000 千タイバ`-ツ)
4. 中間期末日(期末日)満期手形	――	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。 受取手形 8,619 千円	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 16,643 千円

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成 12年 5月 1日 至 平成 12年 10月 31日)	当中間会計期間 (自 平成 13年 4月 1日 至 平成 13年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成 12年 5月 1日 至 平成 13年 3月 31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息	13,384 千円	8,546 千円	24,551 千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息	107,258 千円	92,406 千円	192,580 千円
3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産廃棄損			
建 物	262 千円	700 千円	2,823 千円
機 械 及 び 装 置	11,374 千円	21,066 千円	11,455 千円
車 輜 運 搬 具	95 千円	111 千円	146 千円
工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,711 千円	4,231 千円	5,920 千円
計	17,443 千円	26,109 千円	20,344 千円
投資有価証券評価損	- 千円	5,393 千円	150,745 千円
4. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	985,791 千円	938,756 千円	1,971,189 千円
無 形 固 定 資 産	3,795 千円	5,099 千円	7,277 千円

2. リース取引関係

項 目	前中間会計期間 (自平成12年5月1日 至平成12年10月31日)			当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)			前事業年度 (自平成12年5月1日 至平成13年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
機 械 及 び 装 置	651,361	336,571	314,790	804,583	429,887	374,696	731,286	380,609	350,677
工 具、器 具 及 び 備 品	406,956	245,229	161,727	255,539	132,197	123,342	417,833	280,111	137,722
そ の 他	3,336	55	3,280	3,336	667	2,668	3,336	333	3,002
合 計	1,061,654	581,856	479,798	1,063,459	562,752	500,707	1,152,455	661,054	491,401
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			同 左			(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。		
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額									
1 年 内		171,299千円			171,793千円			170,538千円	
1 年 超		308,499千円			328,914千円			320,863千円	
合 計		479,798千円			500,707千円			491,401千円	
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			同 左			(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。		
3. 支払リース料および減価償却費相当額									
支 払 リ ー ス 料		91,260千円			92,024千円			171,522千円	
減 価 償 却 費 相 当 額		91,260千円			92,024千円			171,522千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同 左			同 左		

3. 有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。